

財 務 諸 表

自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日

(第 4 7 期)

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	16,338,269,048	15,946,833,200	391,435,848
未 収 金	641,678,657	760,723,099	△119,044,442
貯 蔵 品	27,852,114	26,744,731	1,107,383
未 収 利 息	252,486	251,102	1,384
前 払 費 用	11,748,534	24,523,623	△12,775,089
貸 倒 引 当 金	△3,091,904	△1,459,832	△1,632,072
流動資産合計	17,016,708,935	16,757,615,923	259,093,012
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	629,465,949	629,465,949	0
基本財産合計	629,465,949	629,465,949	0
(2) 特 定 資 産			
福 祉 基 金	50,000,000	50,000,000	0
特定資産合計	50,000,000	50,000,000	0
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物	32,103,525,512	32,256,069,532	△152,544,020
建 物 附 属 設 備	16,523,463,302	16,083,889,788	439,573,514
構 築 物	2,783,596,200	2,772,000,913	11,595,287
車 両 運 搬 具	114,553,149	113,623,052	930,097
什 器 備 品	1,769,060,844	1,698,570,828	70,490,016
リ ー ス 資 産	30,586,440	22,780,440	7,806,000
減 価 償 却 累 計 額	△33,153,631,741	△32,396,129,756	△757,501,985
土 地	10,233,969,223	10,233,969,223	0
建 設 仮 勘 定	283,522,839	333,856,239	△50,333,400
永 代 使 用 権	143,142,500	143,142,500	0
電 話 加 入 権	9,203,332	9,203,332	0
ソ フ ト ウ ェ ア	26,964,087	29,455,609	△2,491,522
定 期 預 金	937,876,332	855,943,827	81,932,505
出 資 金	3,750,000	3,750,000	0
敷 金 ・ 保 証 金	16,003,398	16,422,998	△419,600
入 会 金	2,500,000	2,500,000	0
長 期 前 払 費 用	705,600	5,204,732	△4,499,132
長 期 未 収 金	37,350,000	39,150,000	△1,800,000
貸 倒 引 当 金	△18,675,000	△19,575,000	900,000
その他固定資産合計	31,847,466,017	32,203,828,257	△356,362,240
固定資産合計	32,526,931,966	32,883,294,206	△356,362,240
資 産 合 計	49,543,640,901	49,640,910,129	△97,269,228

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	839,244,618	1,477,827,273	△638,582,655
未払消費税等	24,800,500	17,139,000	7,661,500
未払法人税等	563,000	563,000	0
預り金	61,213,215	139,955,653	△78,742,438
1年以内返済予定 銀行借入金	515,836,000	515,836,000	0
リース債務	5,928,984	4,073,724	1,855,260
賞与引当金	242,163,553	237,113,447	5,050,106
流動負債合計	1,689,749,870	2,392,508,097	△702,758,227
2. 固定負債			
銀行借入金	6,980,349,608	7,496,185,608	△515,836,000
リース債務	15,244,454	13,662,818	1,581,636
退職給付引当金	179,442,718	140,963,652	38,479,066
役員退職慰労引当金	83,688,000	77,734,400	5,953,600
入居前受金	31,638,944,929	31,028,575,836	610,369,093
長期預り金	1,964,244,001	1,942,858,026	21,385,975
固定負債合計	40,861,913,710	40,699,980,340	161,933,370
負債合計	42,551,663,580	43,092,488,437	△540,824,857
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	90,000,000	90,000,000	0
指定正味財産合計	90,000,000	90,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(90,000,000)	(90,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	6,901,977,321	6,458,421,692	443,555,629
(うち基本財産への充当額)	(539,465,949)	(539,465,949)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
正味財産合計	6,991,977,321	6,548,421,692	443,555,629
負債及び正味財産合計	49,543,640,901	49,640,910,129	△97,269,228

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産利息	70,043	66,541	3,502
② 事業収益			
入居金収益	3,681,943,220	3,647,056,297	34,886,923
管理費収益	1,602,013,753	1,592,876,875	9,136,878
介護保険収益	1,552,003,038	1,580,650,518	△28,647,480
食堂収益	879,527,355	883,567,781	△4,040,426
診療収益	439,071,007	432,591,312	6,479,695
介護収益	12,977,368	12,612,462	364,906
売店収益	75,399,051	75,965,801	△566,750
共同墓地収益	12,500,000	12,500,000	0
賃貸収益	24,751,550	25,810,175	△1,058,625
電力水道光熱収益	100,601,579	106,280,911	△5,679,332
雑誌販売収益	12,828	16,710	△3,882
その他の収益	22,843,125	24,678,896	△1,835,771
③ 受取寄付金			
寄付金収益	287,305,934	181,739,830	105,566,104
④ 雑収益			
受取利息	3,993,115	5,028,487	△1,035,372
雑収益	140,745,326	90,428,860	50,316,466
経常収益計	8,835,758,292	8,671,871,456	163,886,836
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	53,938,232	53,511,619	426,613
給料手当	2,110,988,665	2,008,191,898	102,796,767
備人費	1,170,138,102	1,173,966,472	△3,828,370
賞与引当金繰入	241,368,488	236,294,722	5,073,766
役員退職慰労引当金繰入額	5,875,632	5,788,288	87,344
退職給付費用	195,628,660	165,013,960	30,614,700
福利厚生費	468,725,369	453,339,729	15,385,640
有形固定資産減価償却費	1,125,623,693	1,171,401,576	△45,777,883
無形固定資産償却費	13,273,401	15,412,580	△2,139,179
施設維持費	340,473,339	347,725,616	△7,252,277
租税公課	308,956,371	302,600,730	6,355,641
修繕費	624,630,747	579,990,724	44,640,023
募集費	142,299,124	165,723,122	△23,423,998
売店仕入	60,402,414	61,306,225	△903,811
食堂材料費	406,967,483	405,210,483	1,757,000
診療所材料費	112,017,971	108,806,700	3,211,271
医療介護費	3,964,144	5,566,083	△1,601,939
水道光熱費	375,407,141	409,108,195	△33,701,054
消耗品費	105,818,524	130,734,136	△24,915,612
旅費交通費	31,684,979	40,203,671	△8,518,692
通信運搬費	25,210,684	27,032,310	△1,821,626

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
行 事 催 事 費	29,867,842	34,711,007	△4,843,165
賃 借 料	68,333,893	66,991,035	1,342,858
保 険 料	19,773,008	18,390,897	1,382,111
養 成 費	10,743,198	11,470,088	△726,890
事 務 用 品 費	31,951,932	34,258,706	△2,306,774
入居者生活保証拠出金	30,387,840	37,171,000	△6,783,160
支 払 利 息	37,259,647	39,424,649	△2,165,002
そ の 他 事 業 費	183,486,952	169,134,138	14,352,814
②管 理 費			
役 員 報 酬	8,939,576	8,594,939	344,637
給 料 手 当	6,964,334	6,171,965	792,369
備 人 費	132,755	0	132,755
賞 与 引 当 金 繰 入	795,065	818,725	△23,660
役員退職慰労引当金繰入額	1,177,968	1,189,312	△11,344
退 職 給 付 費 用	819,188	627,332	191,856
福 利 厚 生 費	2,572,435	1,757,171	815,264
そ の 他 管 理 費	18,503,582	16,873,715	1,629,867
経 常 費 用 計	8,375,102,378	8,314,513,518	60,588,860
当 期 経 常 増 減 額	460,655,914	357,357,938	103,297,976
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
① 貸 倒 引 当 金 戻 入 額			
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	900,000	899,736	264
② 固 定 資 産 売 却 益			
車 両 運 搬 具 売 却 益	36,296	263,537	△227,241
什 器 備 品 売 却 益	0	253,145	△253,145
経 常 外 収 益 計	936,296	1,416,418	△480,122
(2) 経 常 外 費 用			
① 固 定 資 産 除 却 損			
建 物 除 却 損	7,322,954	0	7,322,954
建 物 付 属 設 備 除 却 損	7,610,047	2,545,703	5,064,344
車 両 運 搬 具 除 却 損	2	1	1
什 器 備 品 除 却 損	2,540,578	261,551	2,279,027
経 常 外 費 用 計	17,473,581	2,807,255	14,666,326
当 期 経 常 外 増 減 額	△16,537,285	△1,390,837	△15,146,448
税引前当期一般正味財産増減額	444,118,629	355,967,101	88,151,528
法人税、住民税及び事業税	563,000	563,000	0
当期一般正味財産増減額	443,555,629	355,404,101	88,151,528
一般正味財産期首残高	6,458,421,692	6,103,017,591	355,404,101
一般正味財産期末残高	6,901,977,321	6,458,421,692	443,555,629
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	90,000,000	90,000,000	0
指定正味財産期末残高	90,000,000	90,000,000	0
III 正味財産期末残高	6,991,977,321	6,548,421,692	443,555,629

キャッシュ・フロー計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	444,118,629	355,967,101	88,151,528
2. キャッシュ・フローへの調整額			
(1) 減価償却費	1,139,408,769	1,187,185,227	△ 47,776,458
(2) 寄付金収益	△ 10,000,000	△ 14,472,240	4,472,240
(3) 受取利息及び受取配当金	△ 4,063,158	△ 5,095,028	1,031,870
(4) 支払利息	37,259,647	39,424,649	△ 2,165,002
(5) 固定資産売却益	△ 36,296	△ 516,682	480,386
(6) 固定資産除売却損	17,473,581	2,807,255	14,666,326
(7) 未収金の増減額	119,044,442	△ 51,740,674	170,785,116
(8) 貯蔵品の増減額	△ 524,587	235,008	△ 759,595
(9) 未払金の増減額	△ 214,405,241	267,392,773	△ 481,798,014
(10) 入居前受金の増減額	610,369,093	1,499,046,966	△ 888,677,873
(11) 役員退職慰労引当金の増減額	5,953,600	6,977,600	△ 1,024,000
(12) 退職給付引当金の増減額	38,479,066	15,485,568	22,993,498
(13) 前払費用の増減額	12,775,089	△ 3,059,577	15,834,666
(14) 長期前払費用の増減額	4,499,132	13,084,618	△ 8,585,486
(15) 貸倒引当金の増減額	732,072	△ 899,736	1,631,808
(16) 未払消費税の増減額	7,661,500	8,375,500	△ 714,000
(17) 預り金の増減額	△ 57,356,463	36,660,559	△ 94,017,022
(18) 賞与引当金の増減額	5,050,106	△ 6,766,656	11,816,762
(19) 利息配当金受取額	4,061,774	5,046,914	△ 985,140
(20) 利息支払額	△ 37,259,647	△ 39,424,649	2,165,002
キャッシュ・フローへの調整額計	1,679,122,479	2,959,747,395	△ 1,280,624,916
3. 法人税等の支払額	△ 563,000	△ 563,000	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,122,678,108	3,315,151,496	△ 1,192,473,388
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
(1) 定期預金払戻収入	35,091,867	544,757,368	△ 509,665,501
(2) 有形固定資産売却収入	36,297	1,626,418	△ 1,590,121
(3) 敷金戻り収入	500,000	890,900	△ 390,900
(4) 保証金戻り収入	1,800,000	1,800,000	0
投資活動収入計	37,428,164	549,074,686	△ 511,646,522
2. 投資活動支出			
(1) 定期預金預入支出	117,024,372	2,126,038,987	△ 2,009,014,615
(2) 福祉基金取得支出	0	19,817,631	△ 19,817,631
(3) 有形固定資産取得支出	1,104,160,390	577,562,844	526,597,546
(4) 無形固定資産取得支出	26,617,362	0	26,617,362
(5) 敷金支出	80,400	830,760	△ 750,360
投資活動支出計	1,247,882,524	2,724,250,222	△ 1,476,367,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,210,454,360	△ 2,175,175,536	964,721,176
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動支出			
(1) 長期借入金返済支出	515,836,000	515,836,000	0
(2) リース債務返済支出	4,369,104	2,475,598	1,893,506
財務活動支出計	520,205,104	518,311,598	1,893,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 520,205,104	△ 518,311,598	△ 1,893,506
IV 現金及び現金同等物の増減額	392,018,644	621,664,362	△ 229,645,718
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,948,670,912	3,327,006,550	621,664,362
VI 現金及び現金同等物の期末残高	4,340,689,556	3,948,670,912	392,018,644

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法(リース資産を除く)

② 無形固定資産 定額法(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、回収可能性を評価して計上している。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異(224百万円)は15年で費用処理している。

・役員退職慰労引当金

内規に基づく退職金見積額をもって計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	629,465,949	—	—	629,465,949
小 計	629,465,949	0	0	629,465,949
特定資産				
福祉基金	50,000,000	—	—	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
合 計	679,465,949	0	0	679,465,949

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)
基本財産			
定期預金	629,465,949	(90,000,000)	(539,465,949)
小 計	629,465,949	(90,000,000)	(539,465,949)
特定資産			
福祉基金	50,000,000	—	(50,000,000)
小 計	50,000,000	(0)	(50,000,000)
合 計	679,465,949	(90,000,000)	(589,465,949)

4. 担保に供している資産

(1) 資産 (帳簿価額)

(単位:円)

土 地	6,927,972,881
建 物	11,088,327,141
建物附属設備	2,726,748,214
合 計	20,743,048,236

(2) 上記に対する借入金

(単位:円)

1年以内返済予定銀行借入金	515,836,000
銀行借入金	6,980,349,608
合 計	7,496,185,608

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券は、保有しておりません。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
寄付金	聖隷福祉事業団他9件	90,000,000	—	—	90,000,000	指定正味財産
	遺贈9件	—	250,203,596	250,203,596	—	—
	入居者等26件	—	37,102,338	37,102,338	—	—
合 計		90,000,000	287,305,934	287,305,934	90,000,000	

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	15,946,833,200	現金預金勘定	16,338,269,048
預入期間が3ヶ月を超える定期	△12,000,000,000	預入期間が3ヶ月を超える定期	△12,000,000,000
貯蔵品に含まれる商品券等現金同等物	1,837,712	貯蔵品に含まれる商品券等現金同等物	2,420,508
現金及び現金同等物	3,948,670,912	現金及び現金同等物	4,340,689,556

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
現物により寄付を受けた固定資産が 14,472,240 円ある。	現物により寄付を受けた固定資産が 10,000,000 円ある。
前年度計上したファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額がそれぞれ 22,780,440 円ある。	当年度計上したファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額がそれぞれ 8,506,800 円ある。

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用している。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	△1,234,885,841
② 年金資産	1,040,469,948
③ 会計基準変更時差異の未処理額	14,973,175
④ 退職給付引当金(①+②+③)	△179,442,718

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	181,474,677
② 会計基準変更時差異の費用処理額	14,973,171
③ 退職給付費用(①+②)	196,447,848

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、在籍者については期末自己都合要支給額を基礎として計算し、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の数理債務の額をもって計算している。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

9. ファイナンス・リース取引関係

リース資産の主な内容

複合機、サーバー及び防犯用テレビカメラである。

10. 資産除去債務関係

当財団は、本部事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

11. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

(単位:円)

賞与引当金繰入限度超過額	83,660,849
事業所税	1,019,194
貸倒引当金繰入超過額	7,529,171
一括減価償却の償却限度超過額	7,249,939
繰延消費税の超過額	14,386,243
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	27,633,552
退職給付引当金繰入限度超過額	61,561,326
入居前受金	2,479,152,960
繰越欠損金	1,989,821,916
小計	4,672,015,150
評価性引当額	△4,672,015,150
繰延税金資産合計	0

(2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

項 目	非収益事業	収益事業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額(A)	261,961,176	182,157,453	444,118,629
法人税、住民税及び事業税(B)	-	563,000	563,000
法人税等調整額(C)	-	0	0
当期一般正味財産増減額(A)-(B)-(C)	261,961,176	181,594,453	443,555,629

(3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項 目	率
法定実効税率	34.5%
(調整)	
評価性引当額の増減	△34.8%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3%

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	21,034,832	1,632,072	-	900,000	21,766,904
賞与引当金	237,113,447	242,163,553	237,113,447	-	242,163,553
退職給付引当金	140,963,652	149,171,609	110,692,543	-	179,442,718
役員退職慰労引当金	77,734,400	7,053,600	1,100,000	-	83,688,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による戻入額である。

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金預金	手元保管	運営資金として	6,032,445	
	普通預金	りそな銀行東京営業部	運営資金として	1,322,346,424	
		静岡銀行浜松営業部	〃	1,001,898,307	
		みずほ銀行東京営業部他2店	〃	693,136,758	
		三井住友銀行銀座支店他2店	〃	456,635,053	
		三菱UFJ銀行銀座支店他2店	〃	365,220,377	
		清水銀行東京支店	〃	16,514,385	
		スルガ銀行浜松追分支店他2店	〃	13,334,870	
		みなと銀行西鈴蘭台支店	〃	4,614,038	
		三島信用金庫伊豆高原支店	〃	1,030,393	
		郵便局日本橋人形町他3店	〃	815,801	
		京都信用金庫宇治支店	〃	542,053	
		遠州信用金庫中川支店	〃	301,898	
		千葉興業銀行佐倉支店	〃	172,262	
		三井住友信託銀行本店営業部	〃	156,490	
		さがみ信用金庫湯河原支店	〃	16,746	
		スルガ銀行浜松追分支店他2店	身元引受契約金・生活事務委任契約金	455,005,295	
		郵便振替	郵便局日本橋人形町	運営資金として	495,453
		定期預金	静岡銀行浜松営業部	運営資金として	5,500,000,000
			りそな銀行東京営業部	〃	5,500,000,000
			清水銀行東京支店	〃	1,000,000,000
			〈現金預金計〉		16,338,269,048
		未収金	入居者他	本部 管理費他	3,410,009
			施設 管理費他		
			浜松ゆうゆうの里	63,236,559	
			伊豆高原ゆうゆうの里	80,931,187	
			神戸ゆうゆうの里	123,774,707	
			湯河原ゆうゆうの里	88,471,687	
			大阪ゆうゆうの里	61,951,514	
			佐倉ゆうゆうの里	104,783,762	
			京都ゆうゆうの里	115,119,232	
			〈未収金計〉	641,678,657	
	貯蔵品	食堂、診療所、売店他の棚卸品	ゆうゆうの里、本部	25,431,606	
		商品券等	ゆうゆうの里、本部	2,420,508	
			〈貯蔵品計〉	27,852,114	
	未収利息		基本財産定期預金他の利息	252,486	
	前払費用	関電不動産開発(株)他	本部、ゆうゆうの里 事務所家賃他	7,249,402	
		あいおいニッセイ同和損害保険(株)他	本部、ゆうゆうの里 火災保険料他	4,499,132	
			〈前払費用計〉	11,748,534	
	貸倒引当金		管理費等の貸倒への引当	△ 3,091,904	
流動資産合計				17,016,708,935	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動負債)	未払金	大和綜合印刷(株)他	本部	54,736,789	
		(株)中部技術サービス他	浜松ゆうゆうの里	87,577,571	
		いとう漁業協同組合他	伊豆高原ゆうゆうの里	104,951,872	
		神戸ビル管理(株)他	神戸ゆうゆうの里	130,861,532	
		(株)東海医療機械他	湯河原ゆうゆうの里	120,546,987	
		(株)トークティ守口他	大阪ゆうゆうの里	104,881,954	
		三幸(株)他	佐倉ゆうゆうの里	135,745,258	
		関電ファシリティーズ(株)他	京都ゆうゆうの里	99,942,655	
			〈未払金計〉	839,244,618	
		未払消費税等	日本橋税務署	令和元年度消費税等	24,800,500
	未払法人税等	東京都中央都税事務所他	令和元年度法人住民税	563,000	
	預り金	倉庫預り金	入居者	倉庫の保証金の預り金	34,750,000
			税務署他	所得税の預り金他	19,202,408
		入居者預り金	入居者	預り預託金の未精算金他	4,260,807
		預り保証金	トークティ守口A棟管理組合	エレベータ保証金	3,000,000
			〈預り金計〉	61,213,215	
1年以内返済予定 銀行借入金	静岡銀行 浜松営業部	翌年度約定返済分	470,000,000		
	清水銀行 東京支店	〃	45,836,000		
		〈1年以内返済予定銀行借入金計〉	515,836,000		
リース債務	シャープファイナンス(株)他	複合機他	5,928,984		
賞与引当金	職員	職員の夏季賞与への引当	242,163,553		
流動負債合計				1,689,749,870	
(固定負債)	銀行借入金	静岡銀行 浜松営業部	運営資金	6,797,000,000	
		清水銀行 東京支店	〃	183,349,608	
			〈銀行借入金計〉	6,980,349,608	
	リース債務	シャープファイナンス(株)他	複合機他	15,244,454	
	退職給付引当金	職員	職員の退職金への引当	179,442,718	
	役員退職慰労引当金	役員	役員の退職金への引当	83,688,000	
	入居前受金		入居契約を履行するための前受金	31,638,944,929	
	長期預り金	介護調整預り金	ゆうゆうの里介護費調整互助会	介護費調整金	365,862,374
		身元引受預り金	入居者	身元引受契約預託金	439,381,627
		生活事務委任預り金	入居者	生活事務委任契約預託金	953,500,000
共同墓地預り金		入居者	共同墓地契約金	205,500,000	
			〈長期預り金計〉	1,964,244,001	
固定負債合計				40,861,913,710	
負債合計				42,551,663,580	
正味財産				6,991,977,321	

令和2年6月8日

一般財団法人 日本老人福祉財団
理事長 青木雅人 殿

監査報告書

一般財団法人 日本老人福祉財団

監事 川合晋太郎 
監事 関勇一郎 
監事 濱口博史 

第47期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他理事の職務の執行の監査について、次のとおり報告します。

1 監事の監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で、各監事が分担して、必要な調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、重要な決裁文書や報告書を閲覧し、当財団の理事等及び会計監査人から、職務の執行状況等について報告を受け、また、随時説明を求めました。

会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制に関しては、会計監査人より監査に関する品質管理基準（平成17年10月28日企業会計審議会）等にしながらって整備している旨の通知を受けました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当財団の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当財団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当であり、当該体制の運用状況につき指摘すべき事項はありません。
- (4) 会計監査人監査法人薄衣佐吉事務所の監査の方法及び結果は相当です。

以上

独立監査人の監査報告書

令和2年6月3日

一般財団法人 日本老人福祉財団

理事会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所

東京都文京区

代表社員

公認会計士

業務執行社員

代表社員

公認会計士

業務執行社員

河合洋明
田所貴広



<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第2項第1号の規定及び一般財団法人日本老人福祉財団定款第28条第1項の規定に基づき、一般財団法人日本老人福祉財団の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第47期事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書、及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別

した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、一般財団法人日本老人福祉財団の定款第28条第1項の規定に基づき、一般財団法人日本老人福祉財団の令和2年3月31日現在の第47期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上